



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 サイボー株式会社
コード番号 3123 URL <http://www.saibo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯塚 剛司
(氏名) 藤井 孝男
配当支払開始予定日

TEL 048-267-5151
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,223	6.0	1,516	0.9	1,541	2.0	546	△13.9
23年3月期	8,698	0.1	1,503	△7.4	1,510	△13.0	635	17.5

(注) 包括利益 24年3月期 861百万円 (242.5%) 23年3月期 251百万円 (△68.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	40.10	—	4.6	5.7	16.4
23年3月期	46.57	46.57	5.5	5.6	17.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △4百万円 23年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,088	13,943	44.4	901.55
23年3月期	27,035	13,387	42.7	847.28

(参考) 自己資本 24年3月期 12,037百万円 23年3月期 11,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,704	△738	△785	2,802
23年3月期	998	△1,177	△414	2,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	186	30.1	1.7
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	183	34.9	1.6
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		24.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,429	△3.1	682	△1.4	680	5.9	376	△1.1	28.16
通期	9,030	△2.1	1,420	△6.3	1,395	△9.5	769	40.8	57.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	14,000,000 株	23年3月期	14,000,000 株
24年3月期	648,240 株	23年3月期	359,462 株
24年3月期	13,633,317 株	23年3月期	13,640,588 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,402	5.0	1,205	△4.2	1,217	1.0	466	△16.3
23年3月期	7,052	2.2	1,257	0.4	1,205	0.7	556	97.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	33.32	—
23年3月期	39.78	39.78

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	22,076		10,041		45.4		731.52	
23年3月期	22,122		9,660		43.6		688.68	

(参考) 自己資本 24年3月期 10,016百万円 23年3月期 9,637百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,678	△2.7	573	△3.7	344	△9.2	25.12
通期	7,460	0.8	1,147	△5.8	688	47.6	50.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	40
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は、昨年3月に発生した東日本大震災によるサプライチェーン被害や福島原発事故による経済活動の落ち込みから、生産や輸出が徐々に回復し景気は緩やかに持ち直しの動きが一部に見られました。年度後半には、欧州の信用不安や米国の経済回復の鈍化傾向、タイの洪水被害などの外部要因に加え、輸出企業を中心に円高による企業業績の下振れや株安基調が続きました。年度末には震災復興需要の高まりや円高の修正などの明るい兆しが見られたものの、国内の景気動向は依然として先行き不透明な状況が続きました。

繊維業界におきましては、デフレ傾向が続く中で消費マインドは盛り上がりには欠け、繊維品への個人消費は回復には至らず、百貨店やスーパーの衣料品売上高は減少しており一部に堅調な企業があるものの総じて厳しい状況で推移いたしました。

そのような中で、当社グループにおける事業環境は一部に円高の恩恵があるものの引き続き厳しい状況になりましたが、主力の繊維事業は前期に達成した営業黒字化を当期においても維持することができました。中でも当社繊維事業の中核であります原糸販売は、産業用一般資材織物の市況回復が続いて増収となり、黒字化に貢献する大きな利益を確保できました。法人ユニフォーム販売は、大手小売業の大口径受注などにより増収増益となり、自社企画の「ユミカツラ(桂由美)」メンズカジュアル品の百貨店販売は、大きく売上は伸ばしたものの新規開拓した百貨店への販売員コストや販売用資材コストの増加が嵩み、利益は計上できませんでした。

収益の柱であります商業施設賃貸事業は、震災による施設の修理があったものの、集客力の維持強化をはかり、引き続き安定した事業収入をあげております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、92億23百万円(前期比6.0%増)、経常利益は15億41百万円(前期比2.0%増)となりました。

当期純利益につきましては、投資有価証券評価損3億74百万円を特別損失に計上したため5億46百万円(前期比13.9%減)となりました。

なお、事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

① 繊維事業

マテリアル課の原糸販売は、海外の原料相場の急落を受けて一時荷動きが落ち込んだものの、その後の相場の戻りで荷動きも活発化するなど市況回復が続いて、輸入ポリエステル糸・レーヨンフィラメント糸及び紡績糸の販売が好調に推移しました。特に機能素材(吸水速乾糸)及び震災関連商品(ロープ向けビニロン糸)の販売が伸びて増収となりました。

アパレル関係は、主力販売先の百貨店への売上が総じて増加し、SP商品の落ち込みがあったものの、それに代わる大手小売業の大口径ユニフォームの受注を獲得できたことや、スポーツ関連商品の堅調な販売により大幅な増収となりました。

カジュアル縫製品関係は、「ユミカツラ」ブランドの百貨店販売店舗の拡大が順調に進み、ブランドの認知力が高まり既存店の売上が増えるなど、ブランド品販売は大幅な増収となりました。

刺繍レースを扱う栃木サイボー(株)は、震災後の需要不振の影響があったものの、刺繍使いの商品(ストール・ハンカチーフ)の企画販売が増えて増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は40億55百万円(前期比12.2%増)となり、営業利益は13百万円(前期比98.3%増)となりました。

② 商業施設賃貸事業

商業施設賃貸事業においては、二つの大型商業施設の震災による影響は軽微なもので、「イオンモール川口前川(旧称 川口キャラ)」は近隣大型商業施設に比ベショップブランドの優位性や「回遊型ショッピング」ができる利便性が高く評価されるなど、二つの大型商業施設全体の売上高は、震災前の状態に戻りました。賃料収入面においては、「イオンモール川口(旧称 川口グリーンシティ)」が賃貸期間の延長による賃料の引き下げがありましたが、商業施設賃貸事業は引き続き安

定した収益基盤を維持しております。

この結果、商業施設賃貸事業の売上高は23億6百万円(前期比8.0%減)、営業利益は11億55百万円(前期比8.7%減)となりました。

③ ゴルフ練習場事業

埼玉興業(株)の「川口・黒浜・騎西の各グリーンゴルフ」練習場は、原発事故による計画停電や震災による自粛ムードの影響があったものの、若年プロゴルファーの活躍など、子供ゴルフ教室の人気に見られる若年層の入場者の増加傾向が続いて、売上高は前年に比べて大幅な増収となりました。

この結果、ゴルフ練習場事業の売上高は10億41百万円(前期比6.0%増)、営業利益は1億75百万円(前期比90.8%増)となりました。

④ その他の事業

その他の事業においては、埼玉興業(株)の自動車教習所事業は、少子化・免許離れによる入校生の減少は小康状態から徐々に増加しており、震災による影響も薄れて普通車・二輪車共に好調が続いて、増収となりました。

神根サイボー(株)のインテリア施工事業は、震災の影響から補修工事が増加したことにより増収となりました。

サイボー(株)のギフト事業部営業課の慶弔ギフト品販売は、震災後の自粛ムードによる行事の中止や消費者の節約や簡素化といった生活防衛意識がさらに強まる中、顧客の掘り起こしや販売提案力を強化して僅かな増収となりました。ディアグリーン課の緑化事業は、観葉植物のレンタル事業は安定した収入を確保して、自動給水プランター「e-プランター」の販売が伸びて増収となりました。

自動車板金塗装修理事業は、トヨタ生産方式の定着化による生産性向上や、ネッツトヨタ東埼玉(株)からの人材の受け入れなど連携をさらに深めて増収となりました。

この結果、その他の事業の売上高は18億20百万円(前期比14.1%増)、営業利益は1億78百万円(前期比17.7%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、輸入製品に関しては円高による恩恵があるものの、世界的な厳しい経済情勢から雇用情勢や個人消費の低迷は当面続くものと予想されます。このような状況のもと当社グループは「繊維事業の黒字化定着」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる充実」と、当社グループにおける「その他の事業の収益貢献度の向上」を経営課題としております。

次期連結通期業績予想は、売上高90億30百万円、営業利益14億20百万円、経常利益13億95百万円、当期純利益7億69百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別売上高は次のとおりです。

繊維事業	40億97百万円
商業施設賃貸事業	23億1百万円
ゴルフ練習場事業	10億5百万円
その他の事業	16億27百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加して270億88百万円となりました。これは主に有価証券が1年内償還に伴う振替により7億39百万円増加した一方、減価償却費の計上による有形固定資産の減少、株価下落に伴い投資有価証券が3億60百万円減少したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ5億2百万円減少して131億45百万円となりました。これは主に未払法人税等が5億62百万円増加したものの、短期借入金2億円、長期借入金2億10百万円が返済によりそれぞれ減少し、また長期預り保証金が返済等により5億59百万円減少したこと等によるものでありま

す。

純資産は前連結会計年度末（少数株主持分を含めた純資産ベース）に比べ5億55百万円増加して139億43百万円となりました。これは主に当期純利益の増加により利益剰余金が3億60百万円が増加し、その他有価証券評価差額金がマイナスからプラスに転じたことから2億31百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は28億2百万円となり、前連結会計年度末より1億79百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は前連結会計年度に比べ7億5百万円増加して17億4百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3億15百万円、非支出項目である投資有価証券評価損が3億73百万円それぞれ増加し、法人税等の支払額が4億57百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ4億38百万円減少して7億38百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が7億92百万円減少したものの、有形固定資産の取得による支出が81百万円増加し、投資有価証券の売却による収入が1億46百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は前連結会計年度に比べ3億70百万円増加して7億85百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が2億50百万円、自己株式の取得による支出が1億19百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	39.0%	40.2%	41.3%	42.7%	44.4%
時価ベースの自己資本比率	51.1%	48.4%	51.5%	51.3%	51.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.6年	0.9年	0.9年	1.6年	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	117.5倍	48.8倍	50.9倍	27.7倍	56.1倍

- （注） 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株価時価総額／時価ベースの総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※時価ベースの総資産は、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。

※キャッシュ・フローは、自己資本を時価ベースに置き換えて算出しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金を対象としております。また、利払いについては当該有利子負債に係る利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を第一とし、安定配当に配慮しながら継続的に増加するように努めることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円とし、中間配当金7円を合わせ年間14円としております。

内部留保資金につきましては収益性、成長性を見込める事業分野に引続き投資していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月11日 取締役会決議	97	7
平成24年6月28日 定時株主総会決議	95	7

(注) 期末配当は、平成24年6月28日開催予定の第89回定時株主総会で付議いたします。

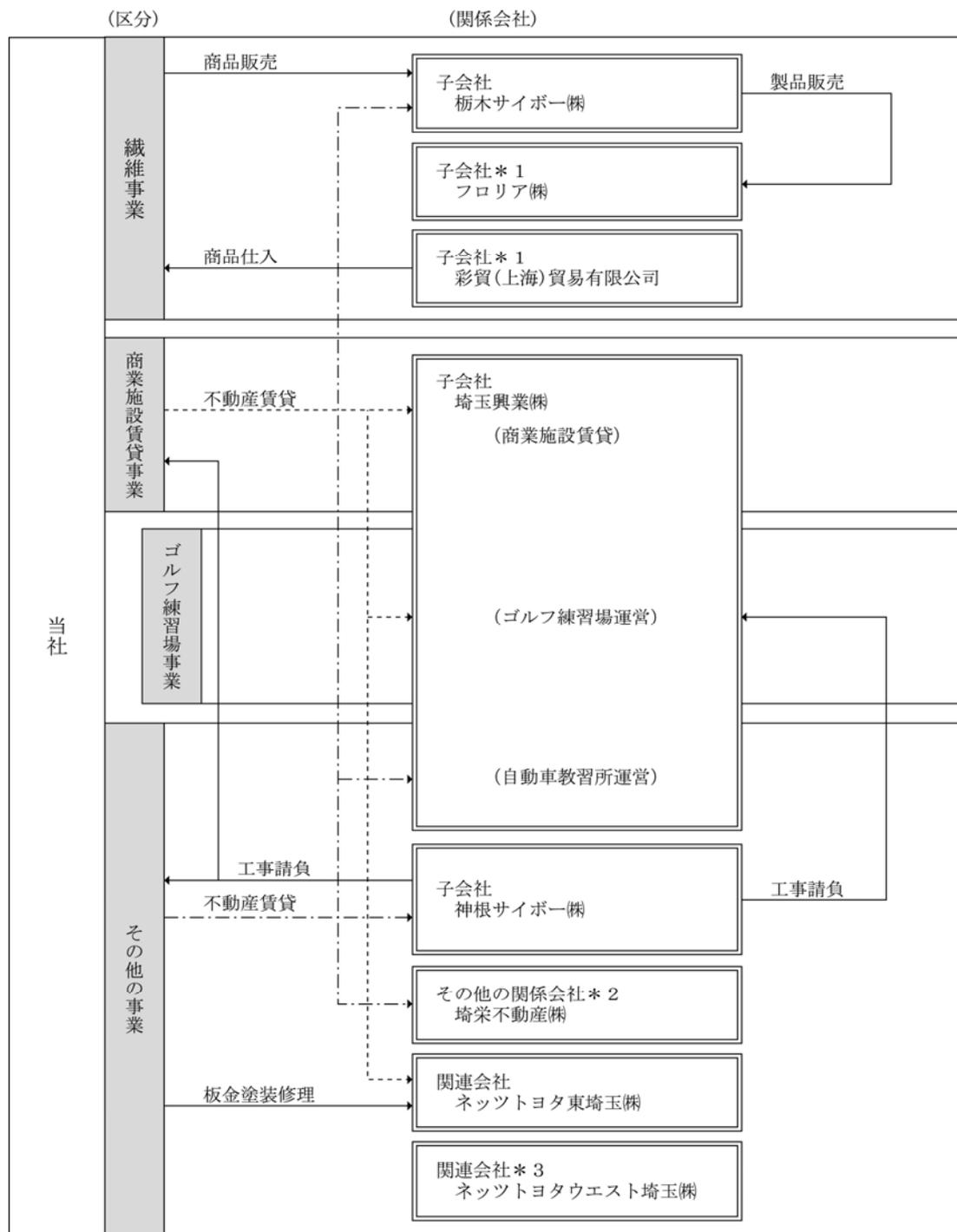
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社2社その他の関係会社1社で構成され、繊維製品の製造・販売に係る事業、不動産の賃貸及びゴルフ練習場の運営を主な事業として取り組んでおります。

当社グループにおけるセグメント、営業計画の区分、事業内容及び当社グループ間における位置付けは、次のとおりであります。

セグメント	区分	事業内容	主要な会社
繊維事業	繊維事業	ニット製品、ユニフォーム、衣料品、販促商品、レーヨン糸、合繊糸、麻生地、刺繍レースの製造販売	当社、栃木サイボー(株)、フロリア(株)*1、彩貿(上海)貿易有限公司*1
商業施設賃貸事業	不動産活用事業	商業施設の賃貸	当社、埼玉興業(株)
ゴルフ練習場事業		ゴルフ練習場の運営	埼玉興業(株)
その他の事業		その他不動産(商業施設を除く)の賃貸	当社、埼玉興業(株)
		ビルメンテナンスの運営	当社
		自動車教習所の運営	埼玉興業(株)
	自動車板金塗装修理事業	当社	
	冠婚葬祭の返礼品販売のギフト事業	当社	
その他の事業	その他の事業	自動給水植木鉢の販売及びレンタル業の緑化事業	当社
		内装工事を請負うインテリア施工事業	神根サイボー(株)
		トヨタ自動車の販売代理店の経営	ネッツトヨタ東埼玉(株) ネッツトヨタウエスト埼玉(株)*3

以上で述べた事項について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)*1 非連結子会社で持分法非適用会社

*2 その他の関係会社である埼玉不動産(株)は主に不動産賃貸業を営んでおり、当社は所有する不動産を賃貸しております。

*3 ネットヨタウエスト埼玉(株)は、関連会社であるネットヨタ東埼玉(株)が100%出資しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、「顧客重視」「株主重視」「社員・地域重視」を掲げて、豊かな生活に役立つ商品・サービスを提供して地域経済の発展に寄与するとともに、資本効率ならびに収益性を高め、株主の皆様へ報いる企業価値の向上を目指すことが大変重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

1株当たり当期純利益	60円
総資産経常利益率	7%
売上高経常利益率	20%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興が進む一方で、電力供給不安や円高、原油高などによる景気の先行き不安が残り引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況下で昨年スタートした「3カ年中期営業計画」の到達目標は、「繊維事業の黒字確保」と安定した収益を生み出す「不動産活用事業のさらなる拡充」と、当社グループにおける「その他事業の収益貢献度の向上」であります。

計画1年目の当期成績は、繊維事業が2期連続の黒字を確保できましたが、前年同様に中核であります原糸販売とユニフォームなどのアパレル販売の利益貢献によるもので、期待した自社企画の「ユミカツラ」メンズカジュアルブランドの利益は思うように伸びませんでした。従って計画2年目の次期の繊維事業は、黒字事業の安定化を確保しながら、百貨店販売中心の「ユミカツラ」ブランドの売上増加と利益改善を重点課題として取り組み、「繊維事業の黒字化定着」を実現します。

不動産活用事業は、大型商業施設の一つである「イオンモール川口(旧称 川口グリーンシティ)」の契約期限更新に伴う再開発の準備を進めて、収益基盤を拡充することが大きな課題であります。二つの商業施設の競合他社に比べて常に優位を維持することで、約4,500人の雇用を確保しており、当社グループの地域密着型の事業展開が、地域社会への大きな貢献活動であると考えております。また、ゴルフ練習場事業と自動車教習所事業は、グループ事業との相乗効果を活かして、経営資源の効率化を進めて収益の安定を確保いたします。引き続き不動産活用事業の拡充計画を立案し、未活用不動産の活用方針を決定してまいります。

その他の事業では、ギフト事業部営業課の慶弔ギフト品販売は、信頼の高いサービスの提供、顧客管理業務の充実などをさらに推進して安定した収益基盤を確立いたします。ディアグリーン課の緑化事業は、当社独自の環境にやさしい自動給水システムによる植木鉢や貯水タンクを使用して、観葉植物のレンタル事業を中心にオフィスの環境改善に役立つ事業を展開してまいります。

自動車板金塗装修理事業は、ネットトヨタ東埼玉(株)との連携をさらに強化して、収益の安定をはかりまます。

インテリア施工事業は、一般工事施工を増加させ事業の安定化を推進します。

以上のような各事業の計画を実現させるため、人事制度に基づく社員の能力開発に資する「教育研修制度」を活用して、人材の育成に注力いたします。

当社グループは、業容の拡充による企業価値の向上を第一義として、社会的責任を全うする観点から内部統制システムを充実させ、企業組織の活性化と社員一人ひとりの法令順守に意を用いて、内外の信頼と評価をさらに高めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,101,393	3,281,084
受取手形及び売掛金	1,020,243	※3 969,104
有価証券	20,187	759,756
商品及び製品	466,364	530,377
仕掛品	15,162	14,931
原材料及び貯蔵品	36,687	48,580
繰延税金資産	42,366	285,607
その他	278,275	164,999
貸倒引当金	△15,353	△757
流動資産合計	4,965,327	6,053,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 24,560,833	※2 24,758,442
減価償却累計額	△13,185,020	△13,873,148
建物及び構築物(純額)	11,375,813	10,885,293
機械装置及び運搬具	197,752	184,888
減価償却累計額	△187,390	△177,068
機械装置及び運搬具(純額)	10,361	7,820
工具、器具及び備品	482,701	480,029
減価償却累計額	△427,650	△443,589
工具、器具及び備品(純額)	55,051	36,440
土地	※2 5,164,477	※2 5,352,553
リース資産	77,573	84,293
減価償却累計額	△35,758	△51,252
リース資産(純額)	41,815	33,041
建設仮勘定	14,039	—
有形固定資産合計	16,661,558	16,315,149
無形固定資産	160,555	98,547
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,505,668	※1 4,145,344
長期貸付金	49,000	79,000
繰延税金資産	491,916	192,458
その他	※1 235,094	※1 232,369
貸倒引当金	△33,517	△28,129
投資その他の資産合計	5,248,161	4,621,043
固定資産合計	22,070,274	21,034,739
資産合計	27,035,602	27,088,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	440,267	※ ³ 457,670
短期借入金	※ ² 200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※ ² 210,000	※ ² 210,000
リース債務	62,734	65,119
未払法人税等	31,447	594,440
賞与引当金	81,922	76,157
役員賞与引当金	6,200	6,200
その他	※ ² 932,382	※ ² 1,491,333
流動負債合計	1,964,953	2,900,921
固定負債		
長期借入金	※ ² 1,225,000	※ ² 1,015,000
リース債務	149,607	91,073
退職給付引当金	245,809	200,375
役員退職慰労引当金	174,677	185,315
長期預り保証金	※ ² 8,977,843	※ ² 8,417,894
その他	※ ² 910,235	※ ² 334,651
固定負債合計	11,683,172	10,244,310
負債合計	13,648,126	13,145,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金	868,685	861,395
利益剰余金	9,716,135	10,076,699
自己株式	△252,076	△359,818
株主資本合計	11,734,744	11,980,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△141,921	89,763
繰延ヘッジ損益	△35,402	△32,762
その他の包括利益累計額合計	△177,323	57,001
新株予約権	23,500	25,495
少数株主持分	1,806,555	1,880,422
純資産合計	13,387,476	13,943,195
負債純資産合計	27,035,602	27,088,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,698,577	9,223,881
売上原価	※1 5,741,740	※1 6,223,592
売上総利益	2,956,836	3,000,288
販売費及び一般管理費	※2 1,453,501	※2 1,484,025
営業利益	1,503,334	1,516,263
営業外収益		
受取利息	16,060	16,194
受取配当金	42,872	41,252
持分法による投資利益	25,962	—
デリバティブ評価益	—	17,036
貸倒引当金戻入額	—	17,925
受取保険金	6,661	15,750
保険解約返戻金	57,576	—
その他	23,731	37,245
営業外収益合計	172,866	145,403
営業外費用		
支払利息	121,385	107,678
有価証券売却損	22,616	—
持分法による投資損失	—	4,034
その他	21,803	8,940
営業外費用合計	165,806	120,653
経常利益	1,510,394	1,541,013
特別利益		
固定資産売却益	※3 12,258	※3 48,484
投資有価証券売却益	4,538	—
特別利益合計	16,796	48,484
特別損失		
固定資産除却損	※4 67,571	—
固定資産売却損	※5 5,527	—
投資有価証券評価損	563	374,291
投資有価証券売却損	1,340	10,891
貸倒引当金繰入額	26,146	—
事業撤退損	※6 27,631	—
立退補償金	510,000	—
特別損失合計	638,780	385,183
税金等調整前当期純利益	888,409	1,204,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	187,708	675,549
法人税等調整額	141,937	△97,934
法人税等合計	329,645	577,614
少数株主損益調整前当期純利益	558,764	626,699
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△76,452	80,071
当期純利益	635,216	546,627

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	558,764	626,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307,339	226,304
繰延ヘッジ損益	4,561	2,639
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,582	5,359
その他の包括利益合計	△307,360	※ 234,303
包括利益	251,403	861,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330,746	780,952
少数株主に係る包括利益	△79,342	80,050

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,402,000	1,402,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
当期首残高	868,685	868,685
当期変動額		
自己株式の処分	—	△7,289
当期変動額合計	—	△7,289
当期末残高	868,685	861,395
利益剰余金		
当期首残高	9,266,984	9,716,135
当期変動額		
剰余金の配当	△186,065	△186,064
当期純利益	635,216	546,627
当期変動額合計	449,150	360,563
当期末残高	9,716,135	10,076,699
自己株式		
当期首残高	△252,018	△252,076
当期変動額		
自己株式の処分	—	12,056
自己株式の取得	△57	△119,798
当期変動額合計	△57	△107,741
当期末残高	△252,076	△359,818
株主資本合計		
当期首残高	11,285,651	11,734,744
当期変動額		
剰余金の配当	△186,065	△186,064
当期純利益	635,216	546,627
自己株式の処分	—	4,766
自己株式の取得	△57	△119,798
当期変動額合計	449,092	245,532
当期末残高	11,734,744	11,980,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	167,109	△141,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△309,031	231,685
当期変動額合計	△309,031	231,685
当期末残高	△141,921	89,763
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△39,963	△35,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,561	2,639
当期変動額合計	4,561	2,639
当期末残高	△35,402	△32,762
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	127,146	△177,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△304,469	234,324
当期変動額合計	△304,469	234,324
当期末残高	△177,323	57,001
新株予約権		
当期首残高	20,581	23,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,918	1,995
当期変動額合計	2,918	1,995
当期末残高	23,500	25,495
少数株主持分		
当期首残高	1,892,081	1,806,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85,526	73,866
当期変動額合計	△85,526	73,866
当期末残高	1,806,555	1,880,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,325,461	13,387,476
当期変動額		
剰余金の配当	△186,065	△186,064
当期純利益	635,216	546,627
自己株式の処分	—	4,766
自己株式の取得	△57	△119,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△387,077	310,186
当期変動額合計	62,015	555,719
当期末残高	13,387,476	13,943,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	888,409	1,204,314
減価償却費	851,004	798,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29,728	△19,984
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,870	△5,765
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,870	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52,900	△45,433
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,555	10,638
受取利息及び受取配当金	△58,933	△57,446
支払利息	121,385	107,678
持分法による投資損益 (△は益)	△25,962	4,034
有価証券運用損益 (△は益)	△5,020	△13,591
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,197	10,891
投資有価証券評価損益 (△は益)	563	374,291
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,730	△49,149
有形固定資産除却損	67,571	363
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,983	55,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,141	△75,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,006	17,402
預り保証金の増減額 (△は減少)	△448,670	△422,148
長期未払金の増減額 (△は減少)	505,000	△510,000
その他	△104,633	477,653
小計	1,626,298	1,861,720
利息及び配当金の受取額	68,676	67,814
利息の支払額	△120,696	△106,989
法人税等の支払額	△576,150	△118,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,127	1,704,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	66,333	20,000
有形固定資産の取得による支出	△327,127	△408,750
有形固定資産の売却による収入	160,464	96,896
投資有価証券の取得による支出	△1,253,638	△461,592
投資有価証券の売却による収入	194,727	48,484
定期預金の増減額 (△は増加)	△8,202	162
貸付けによる支出	△24,000	△54,500
貸付金の回収による収入	27,000	14,500
その他	△13,394	5,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,177,836	△738,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△800,000
長期借入金の返済による支出	△210,000	△210,000
配当金の支払額	△186,065	△186,064
少数株主への配当金の支払額	△6,184	△6,184
自己株式の取得による支出	△57	△119,798
その他	△61,945	△63,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,253	△785,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△593,962	179,853
現金及び現金同等物の期首残高	3,216,640	2,622,678
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,622,678	※ 2,802,531

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

神根サイボー(株)

埼玉興業(株)

栃木サイボー(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

フロリア(株)

彩貿(上海)貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

ネットヨタ東埼玉(株)

ネットヨタウエスト埼玉(株)

なお、ネットヨタウエスト埼玉(株)は、平成23年4月1日にネットヨタ東埼玉(株)が全株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社(フロリア(株)、彩貿(上海)貿易有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち神根サイボー(株)の決算日は平成24年2月29日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 製品、商品、原材料、仕掛品
 主として移動平均法
 貯蔵品
 主として最終仕入原価法
- ③ デリバティブ取引により生じる債権及び債務
 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 6～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法によっております。
 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っており、当連結会計年度末における予定取引に該当する取引をヘッジ対象とする為替予約については、繰延ヘッジ処理をしております。

また、金利スワップについては、繰延ヘッジ処理をしております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

ヘッジ対象

為替変動による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

外貨建取引について、その取引時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクについてヘッジすることを原則としております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の期間費用としております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	447,719千円	409,618千円
子会社出資金(投資その他の資産 の「その他」)	45,890千円	45,890千円

※2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	7,129,722千円	6,822,275千円
土地	1,907,097千円	1,907,097千円
合計	9,036,819千円	8,729,372千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	一千円
1年内返済予定の長期借入金	210,000千円	210,000千円
1年内返還予定の長期預り 保証金(流動負債の「その他」)	490,000千円	490,000千円
前受収益 (流動負債の「その他」)	76,953千円	65,123千円
長期借入金	1,225,000千円	1,015,000千円
長期預り保証金	6,475,891千円	6,063,183千円
長期前受収益 (固定負債の「その他」)	308,353千円	243,229千円
合計	8,986,198千円	8,086,536千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一千円	19,780千円
支払手形	一千円	44,504千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	16,111千円	16,477千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	483,720千円	476,965千円
賞与引当金繰入額	47,705千円	44,726千円
役員賞与引当金繰入額	6,200千円	6,200千円
退職給付費用	8,265千円	20,675千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,555千円	10,638千円
貸倒引当金繰入額	4,006千円	一千円

- ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,394千円	一千円
無形固定資産(借地権)	9,863千円	一千円
土地	一千円	48,484千円
合計	12,258千円	48,484千円

- ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	20,588千円	一千円
機械装置及び運搬具	50千円	一千円
工具、器具及び備品	791千円	一千円
解体撤去費用	46,140千円	一千円
合計	67,571千円	一千円

- ※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	163千円	一千円
土地	5,363千円	一千円
合計	5,527千円	一千円

※6 (前連結会計年度)

事業撤退損は、主に割増退職金6,542千円、在庫処分費14,898千円、撤退諸費用1,442千円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	363,419千円
組替調整額	10,891千円
税効果調整前	374,311千円
税効果額	△148,007千円
その他有価証券評価差額金	226,304千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	8,783千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	8,783千円
税効果額	△6,143千円
繰延ヘッジ損益	2,639千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	5,359千円
その他の包括利益合計	234,303千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,337	125	—	359,462

(注) 増加125株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,448
提出会社	平成19年新株予約権	9,240
提出会社	平成20年新株予約権	1,927
提出会社	平成21年新株予約権	2,816
提出会社	平成22年新株予約権	1,068
合計		23,500

(注) 1 平成21年及び平成22年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来していません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,032	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	93,032	7	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,032	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,000,000	—	—	14,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	359,462	301,000	12,222	648,240

(注) 1 増加301,000株は、平成24年3月22日の取締役会の決議による自己株式の取得であります。

2 減少12,222株は、持分法適用会社であるネットヨタ東埼玉(株)が、当社株式を売却したことによる自己株式の売却であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年新株予約権	8,448
提出会社	平成19年新株予約権	9,020
提出会社	平成20年新株予約権	1,927
提出会社	平成21年新株予約権	3,219
提出会社	平成22年新株予約権	2,492
提出会社	平成23年新株予約権	388
合計		25,495

(注) 1 平成22年及び平成23年新株予約権は、ストックオプションとして発行されたもので、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2 当連結会計年度に増加及び減少する株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合の増加株式数の、連結会計年度末の発行済株式総数に対する割合に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	93,032	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	93,032	7	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,925	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 平成24年6月28日開催予定の第89回定時株主総会で付議いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,101,393千円	3,281,084千円
有価証券勘定	20,187千円	759,756千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△478,715千円	△478,553千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△20,187千円	△759,756千円
現金及び現金同等物	2,622,678千円	2,802,531千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、セグメント情報においては、「繊維事業」「商業施設賃貸事業」「ゴルフ練習場事業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、繊維品の製造販売を行っており、「商業施設賃貸事業」は、商業施設の賃貸を行っており、「ゴルフ練習場事業」は、ゴルフ練習場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,614,106	2,505,872	982,887	7,102,866	1,595,710	8,698,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,700	257,164	—	264,864	230,733	495,598
計	3,621,806	2,763,037	982,887	7,367,731	1,826,444	9,194,175
セグメント利益	6,742	1,265,040	91,801	1,363,585	151,742	1,515,327
セグメント資産	1,554,024	12,684,564	1,521,258	15,759,847	2,241,237	18,001,084
その他の項目						
減価償却費	45,162	627,336	96,349	768,848	82,155	851,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,680	67,938	21,553	108,172	140,154	248,326

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	繊維	商業施設 賃貸	ゴルフ練習場	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,055,450	2,306,216	1,041,434	7,403,102	1,820,778	9,223,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,400	257,164	—	265,564	150,009	415,574
計	4,063,850	2,563,381	1,041,434	7,668,667	1,970,788	9,639,455
セグメント利益	13,372	1,155,063	175,169	1,343,605	178,578	1,522,183
セグメント資産	1,627,187	12,347,402	1,438,677	15,413,267	2,311,582	17,724,850
その他の項目						
減価償却費	43,636	568,497	87,783	699,917	98,700	798,617
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,960	168,204	13,491	194,656	213,922	408,579

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習所事業、ギフト事業、自動車板金塗装修理事業、インテリア施工事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,367,731	7,668,667
「その他」の区分の売上高	1,826,444	1,970,788
セグメント間取引消去	△495,598	△415,574
連結財務諸表の売上高	8,698,577	9,223,881

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,363,585	1,343,605
「その他」の区分の利益	151,742	178,578
セグメント間取引消去	△11,992	△5,920
連結財務諸表の営業利益	1,503,334	1,516,263

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,759,847	15,413,267
「その他」の区分の資産	2,241,237	2,311,582
全社資産(注)	9,034,518	9,363,576
連結財務諸表の資産合計	27,035,602	27,088,426

(注) 全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	768,848	699,917	82,155	98,700	—	—	851,004	798,617
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	108,172	194,656	140,154	213,922	78,800	171	327,127	408,750

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門及び全社に属する設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール㈱	2,492,022	商業施設賃貸

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンモール㈱	2,398,154	商業施設賃貸

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	847.28円	901.55円
1株当たり当期純利益金額	46.57円	40.10円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46.57円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	635,216	546,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	635,216	546,627
普通株式の期中平均株式数(株)	13,640,588	13,633,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	307	—
(うち新株予約権)(株)	(307)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年、平成20年及び平成22年発行分のストックオプション 新株予約権 1,640個	潜在株式の種類と数 平成18年、平成19年、平成20年、平成21年、平成22年及び平成23年発行分のストックオプション 新株予約権 2,370個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,387,476	13,943,195
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(23,500)	(25,495)
(うち少数株主持分)	(1,806,555)	(1,880,422)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,557,421	12,037,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,640,538	13,351,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,933	1,986,325
受取手形	407,074	289,182
売掛金	496,849	562,285
有価証券	20,187	109,821
商品及び製品	465,802	528,853
原材料及び貯蔵品	14,734	28,180
前払費用	76,943	100,465
未収入金	154,351	16,011
繰延税金資産	22,315	65,594
その他	41,256	43,289
貸倒引当金	△15,356	△757
流動資産合計	3,629,091	3,729,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,347,472	19,534,906
減価償却累計額	△9,302,039	△9,837,605
建物(純額)	10,045,432	9,697,301
構築物	1,616,361	1,631,929
減価償却累計額	△1,171,783	△1,250,267
構築物(純額)	444,577	381,661
車両運搬具	19,464	19,267
減価償却累計額	△15,986	△16,728
車両運搬具(純額)	3,478	2,539
工具、器具及び備品	174,135	173,356
減価償却累計額	△136,952	△151,017
工具、器具及び備品(純額)	37,182	22,339
土地	4,291,931	4,480,007
リース資産	52,995	56,655
減価償却累計額	△24,218	△35,061
リース資産(純額)	28,776	21,593
建設仮勘定	14,039	—
有形固定資産合計	14,865,418	14,605,443
無形固定資産		
電話加入権	2,174	2,174
ソフトウェア	25,000	15,000
リース資産	132,084	80,172
無形固定資産合計	159,258	97,346

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,876,991	3,090,794
関係会社株式	119,540	79,540
出資金	310	310
関係会社出資金	45,890	45,890
長期貸付金	—	30,000
関係会社長期貸付金	220,000	246,000
破産更生債権等	13,984	10,092
繰延税金資産	158,091	101,068
その他	173,647	174,850
貸倒引当金	△139,351	△133,682
投資その他の資産合計	3,469,102	3,644,864
固定資産合計	18,493,780	18,347,653
資産合計	22,122,872	22,076,907
負債の部		
流動負債		
支払手形	189,389	164,361
買掛金	227,097	275,087
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
リース債務	58,064	59,807
未払金	54,372	60,147
未払法人税等	—	516,946
未払消費税等	14,742	10,800
未払費用	24,543	35,829
前受金	22,618	5,493
賞与引当金	51,118	50,066
1年内返還予定の預り保証金	499,996	499,996
前受収益	76,953	65,123
その他	15,844	28,924
流動負債合計	1,644,740	1,982,584
固定負債		
長期借入金	1,225,000	1,015,000
リース債務	140,586	84,365
退職給付引当金	114,967	95,414
役員退職慰労引当金	126,947	134,805
長期預り保証金	8,809,744	8,388,136
長期前受収益	308,353	243,229
その他	91,882	91,422
固定負債合計	10,817,481	10,052,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債合計	12,462,221	12,034,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金	825,348	825,348
資本剰余金合計	825,348	825,348
利益剰余金		
利益準備金	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金	69,426	73,392
別途積立金	6,339,000	6,689,000
繰越利益剰余金	768,763	684,913
利益剰余金合計	7,623,587	7,893,704
自己株式	△3,785	△123,583
株主資本合計	9,847,150	9,997,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△174,597	51,747
繰延ヘッジ損益	△35,402	△32,762
評価・換算差額等合計	△209,999	18,984
新株予約権	23,500	25,495
純資産合計	9,660,650	10,041,948
負債純資産合計	22,122,872	22,076,907

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	3,994,756	4,447,743
不動産賃貸収入	3,058,041	2,955,178
売上高合計	7,052,797	7,402,921
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	417,714	465,802
当期製品製造原価	564,031	486,680
当期商品及び製品仕入高	2,591,143	3,072,682
合計	3,572,889	4,025,164
他勘定振替高	24,686	—
商品及び製品期末たな卸高	465,802	528,853
商品及び製品売上原価	3,082,400	3,496,311
不動産賃貸費用	1,398,315	1,325,378
売上原価合計	4,480,716	4,821,689
売上総利益	2,572,081	2,581,232
販売費及び一般管理費		
運搬費	31,543	34,473
広告宣伝費	18,319	18,729
役員報酬	131,245	149,830
給料及び手当	412,724	421,782
賞与引当金繰入額	41,968	41,027
退職給付費用	7,982	20,412
役員退職慰労引当金繰入額	7,379	7,858
法定福利費	65,634	63,018
交際費	20,380	17,844
旅費及び交通費	46,429	49,786
通信費	19,430	21,152
消耗品費	19,498	22,668
租税公課	14,519	20,924
減価償却費	91,111	89,175
不動産賃借料	30,488	30,890
保管費	104,112	97,772
雑費	251,424	268,299
販売費及び一般管理費合計	1,314,193	1,375,647
営業利益	1,257,887	1,205,584

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	17,066	15,540
受取配当金	47,549	44,399
受取保険金	6,661	15,750
貸倒引当金戻入額	—	18,208
デリバティブ評価益	—	17,036
その他	19,785	18,270
営業外収益合計	91,063	129,205
営業外費用		
支払利息	120,698	107,665
その他	22,637	9,747
営業外費用合計	143,336	117,413
経常利益	1,205,614	1,217,376
特別利益		
固定資産売却益	11,414	48,484
投資有価証券売却益	4,538	—
貸倒引当金戻入額	114,974	—
関係会社事業損失引当金戻入額	43,464	—
特別利益合計	174,391	48,484
特別損失		
固定資産除却損	74,486	—
固定資産売却損	5,494	—
投資有価証券評価損	563	331,571
関係会社株式評価損	215,512	42,000
投資有価証券売却損	1,340	10,891
事業撤退損	27,631	—
特別損失合計	325,030	384,463
税引前当期純利益	1,054,975	881,398
法人税、住民税及び事業税	86,638	554,979
法人税等調整額	411,611	△139,609
法人税等合計	498,250	415,370
当期純利益	556,725	466,028

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,402,000	1,402,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,402,000	1,402,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	825,348	825,348
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,348	825,348
資本剰余金合計		
当期首残高	825,348	825,348
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	825,348	825,348
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	266,398	266,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	266,398	266,398
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,000	180,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	71,370	69,426
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,944	△1,828
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	5,794
当期変動額合計	△1,944	3,965
当期末残高	69,426	73,392
別途積立金		
当期首残高	6,239,000	6,339,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	350,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	100,000	350,000
当期末残高	6,339,000	6,689,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	506,006	768,763
当期変動額		
剰余金の配当	△195,912	△195,911
当期純利益	556,725	466,028
固定資産圧縮積立金の取崩	1,944	1,828
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△5,794
別途積立金の積立	△100,000	△350,000
当期変動額合計	262,756	△83,849
当期末残高	768,763	684,913
利益剰余金合計		
当期首残高	7,262,775	7,623,587
当期変動額		
剰余金の配当	△195,912	△195,911
当期純利益	556,725	466,028
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	360,812	270,116
当期末残高	7,623,587	7,893,704
自己株式		
当期首残高	△3,727	△3,785
当期変動額		
自己株式の取得	△57	△119,798
当期変動額合計	△57	△119,798
当期末残高	△3,785	△123,583
株主資本合計		
当期首残高	9,486,396	9,847,150
当期変動額		
剰余金の配当	△195,912	△195,911
当期純利益	556,725	466,028
自己株式の取得	△57	△119,798
当期変動額合計	360,754	150,318
当期末残高	9,847,150	9,997,468

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	127,132	△174,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△301,729	226,345
当期変動額合計	△301,729	226,345
当期末残高	△174,597	51,747
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△39,963	△35,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,561	2,639
当期変動額合計	4,561	2,639
当期末残高	△35,402	△32,762
評価・換算差額等合計		
当期首残高	87,168	△209,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△297,168	228,984
当期変動額合計	△297,168	228,984
当期末残高	△209,999	18,984
新株予約権		
当期首残高	20,581	23,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,918	1,995
当期変動額合計	2,918	1,995
当期末残高	23,500	25,495
純資産合計		
当期首残高	9,594,146	9,660,650
当期変動額		
剰余金の配当	△195,912	△195,911
当期純利益	556,725	466,028
自己株式の取得	△57	△119,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294,250	230,979
当期変動額合計	66,504	381,298
当期末残高	9,660,650	10,041,948

6. その他

(1) 役員の変動

代表者その他役員の変動は、開示内容が定まった時点で開示することとしております。